



S H I R A K A W A

町議会とあなたを結ぶ広報紙

しらかわ 議会だより

No.196

2020年11月1日



令和2年8月5日にコロナ対策要望書を白川町へ提出

第3回定例会

条例改正・補正予算など、25議案を可決

議会のホームページ (<https://www.town.shirakawa.lg.jp/gikai>) もご覧ください。

令和元年度決算など 25議案を可決



令和2年第3回定例会を、9月14日から18日にかけて開きました。今定例会では、5人の議員が一般質問を行い、町政の方針や課題について質問したほか、令和元年度の決算審査、条例の改正、補正予算、教育委員会委員の任命に関する人事案件など、25の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

■令和元年度 各会計決算額

区 分		収入済額	支出済額	差 引 額 (翌年度への繰越額)	採決結果
一 般 会 計		62億7,414万円	60億2,143万円	2億5,271万円	全 員 賛 成
特 別 会 計	国民健康保険	9億7,476万円	9億6,132万円	1,344万円	
	簡易水道	3億7,109万円	3億6,848万円	261万円	
	地域振興券交付事業	5,334万円	4,256万円	1,078万円	
	介護保険	11億4,333万円	11億3,733万円	600万円	
	後期高齢者医療	1億3,265万円	1億3,096万円	169万円	
合 計		89億4,931万円	86億6,208万円	2億8,723万円	

※万円以下の端数処理があります。

令和元年度決算に基づく健全化比率の状況

指 標	白川町の数値	早期健全化比率	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	黒字のため数値なし	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	黒字のため数値なし	20.0%	30.0%
将 来 負 担 比 率	2.8%	350.0%	—
実質公債費比率	9.4%	25.0%	35.0%

令和元年度決算に基づく資金不足比率の状況

特別会計	白川町の指標	経営健全化基準
簡易水道特別会計	黒字のため数値なし	20.0%

※本町の各数値については、全て早期健全化基準を下回っており健全な状態と言えます。

全員の賛成で決算を認定
適切な財政運営を認める

決算総額86億6,208万円
一般会計は60億2,143万円

予算(決算)審査常任委員会の主な質疑

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が89億4931万円(対前年比3.0%減)歳出が86億6208万円(対前年比1.5%減)と、いずれも前年を下回る結果となりました。

一般会計では、歳入が62億7414万円(対前年比1.5%増)、歳出が60億2143万円(対前年比3.2%増)で、差し引き2億5271万円の黒字となっています。5つの特別会計についてもいずれも黒字決算となり、限られた財源の中で、町税の徴収率向上や、国・県の補助事業等の有効活用などにより、堅実な財政運営がなされていることが伺えます。

町議会では、第3回定例会開会中に予算(決算)審査常任委員会を2日間にわたって開催し、執行部からの決算説明において、事業の成果や課題など、活発かつ慎重な審査を行った結果、令和元年度のいずれの会計の決算についても、全員の賛成をもって認定されました。

問 自治会の公民館等でテレビが見られるよう助成しているが、視聴しない場所があると聞く。一度調査してはどうか。

答 公民館等で災害時の情報を得るために助成するものであるが、土砂災害区域が変更されており、再度避難所として適正なのかを確認の上、対応することとしたい。

問 防災補助金は備品等の購入補助が主であるとのことだが、地域の防災意識を高める話し合い等に対する活動に支援することはできないか。

答 自治会によってはこの補助金を使って避難誘導訓練を行うところがあった。要綱上では資器材購入のほか、避難所の整備に係るものや防災訓練、防災講座・研修会の実施に要する経費も補助の対象としている。今後において啓発を進める中でアンケートを執って実態を把握することとしたい。

問 水源の里エネルギー活用推進事業補助金は基金からの繰り入れで事業が実施されているが、今後、エネルギー活用に関する補助率を上げる考えはないか。

答 時代に沿うよう交付要綱を改正しており、令和2年度から家庭用燃料電池システム及び次世代自動車充電システムに対する補助を始め、その他の補助内容についても拡充している。当面は、水源の里エネルギー基金を取り崩しながら事業を進めることとしたい。

問 母子手帳アプリの普及について伺いたい。また、母親の子育てを支援する一方で、父親への支援はあるか。

答 母子手帳アプリは、現在、母親のほか妊婦と合わせて65人の登録者がいる。主に1歳から3歳の子どもを持つ母親が大半である。父親への支援としては乳幼児健診に同行を求めるなど、それぞれの家庭に合った父親支援を行っている。

問 佐見食品加工施設に委託した内容は、どのようなものか。

答 委託した業務は、当施設が新商品の開発を行う中で、年間を通して施設の有効利用につなげることを目指している。二丁に合わせた鯉の赤煮の改良やそれ以外の加工品の研究、更にはパンフレットなどの宣伝・PRを行いながら、事業の進展に結びつく効果を期待した。

問 犬や猫の不妊去勢費の助成は1世帯につき、1頭/年度だが、猫の繁殖は早いので補助内容を改める考えはないか。

答 年度内に2頭目が生まれることも予想されるので、より良い助成になるよう検討したい。

問 子ども数の減少で蘇原保育園の今後をどう考えているか。

答 保育園の全体計画の中では、白川、白川北、蘇原、黒川、佐見の5地区に保育園を設置したいと考えている。今後、保育士を確保する面からも地域、保護者と懇談を進めながら検討したいと思う。

監査委員の審査意見

令和元年度白川町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算については、関係諸帳簿等証拠書類を照合審査した結果、予算の執行は議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されており、その計数は正確であることを確認するとともに、適正かつ厳正に管理されていることを認める。

そのような中、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は83.3%となり、昨年より0.3%の増加となっている。75%を上回らないことが望ましいとされるため、義務的経費の占める割合が年々増加することとならぬよう事業の実施にあたっては、施策の重要性、緊急性等を十分吟味され、限られた予算を適正に執行するよう職員一丸となつて進められたい。

令和元年度末から国内でも急激に新型コロナウイルスの感染拡大が広がり、一端は収まったとは言え、

油断できない状況が続いている。また、新型コロナウイルスの感染拡大は、甚大な経済的・社会的影響をもたらしている。加えて、長期化し

そうなコロナ禍にあつては、第三セクターなどの施設においても客足が減り、厳しい運営になることも予想され、一層の経営努力を望むとともに、今後の町の発展を祈念して、決算審査のまとめとする。

監査委員による現地実査（黒川簡易水道）



決算に対する賛成討論

梅田みつよ議員

令和元年度白川町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行います。

令和元年度決算額は、一般会計、特別会計合わせて歳入約89億4千万円、歳出約86億6千万円となりました。厳しい財政状況の中で、道路新設改良事業などの基盤整備や小中学校のエアコン整備、スクールバス購入などに積極的に取り組み、国の制度等を有効に活用した上で、住民の生活に直結する事業を遅滞なく進められてきたことを認めるものであります。

町の財政の健全化については、将来負担比率2.8%、実質公債費比率9.5%と財政の状況も引き続き健全な状態を維持されており、町長を中心とした執行部の努力に敬意を表します。

本委員会では出された各種意見や監査委員の審査意見を今一度精査され、今後の予算執行や来年度以降の予算編成に反映されることをお願いし賛成討論とします。

第2回臨時会を開催

7月13日、白川町議会第2回臨時会を開催し、工事請負契約の締結について2件の議案が提出され、いずれも全員の賛成をもって原案のとおり可決されました。

▼久室地区急傾斜地崩壊対策工事
▼町道中川下油井線災害防除工事

第3回臨時会を開催

8月6日、白川町議会第3回臨時会を開催し、補正予算2件が提出され、いずれも全員の賛成をもって原案のとおり可決しました。今回の補正予算では、一般会計で2億7132万円を追加して、補正後の総額を73億7229万円に、地域振興券交付事業特別会計で2億9800万円を追加して、補正後の総額を3億5750万円としました。

追加した主な予算

- ・住宅リフォーム等支援事業補助金 1300万円
- ・ポイントカード会商品券交付事業交付金 3360万円
- ・避難所感染対策工事及び備品購入費 3347万円
- ・学生応援給付金 1000万円
- ・プレミアム付地域振興券換金代 2億8800万円

補正予算など 25の議案を可決

条例の一部改正

▼白川町コミュニティバス条例の一部改正

町営コミュニティバスの利便性向上を図るため、デマンドバスに1乗車（片道）運賃を追加することに関し、所要の改正をする。

（改正後に追加された料金）

普通料金 デマンドバス

1乗車	地区内	200円
	地区外	300円
	町外	400円

▼白川町議会委員会条例の一部改正

議会の活性化と円滑な運営を図るため、常任委員会の名称等について所要の改正をする。

（改正後の常任委員会）

- ・総務産業委員会 9人
- ・総務課、企画課、農林課、建設環境課の所管に関する事項
- ・文教民生委員会 9人
- ・町民課、保健福祉課、教育課の所管に関する事項

財産の取得

▼スクールバス 1台

契約金額 841万5千円
契約の相手方 (有)川上自動車

配備先 白川中学校

▼学校用タブレット端末 427台

契約金額 2530万円
契約の相手方

中央電子光学(株)下呂支店

配備先 町内小中学校

その他

▼白川町辺地に係る公共的施設の

総合整備計画の策定

蘇原地区、黒川地区及び佐見地区において辺地対策事業債を活用して公共事業を行うため「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」を策定する。

▼字の区域の変更

県営土地改良事業（茶の里白川地区鱒淵工区）の実施に係る換地処分に伴い、字の区域の一部を変更する。

▼予算審査特別委員会及び決算審査特別委員会の設置

広く客観的に住民の立場に立った予算であるか、また、予算が適正に執行されたかを審査し、住民

福祉の向上に努めるため、二つの特別委員会を設置する。

意見書を提出

▼新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済的・社会的影響をもたらしており、地方税・地方交付税等の一般財源の激減が避けがたくなっている。このため、令和3年度の地方財政対策及び地方税制改正の中で地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保・充実に図られるよう、国の関係機関に対し意見書を提出する。

令和2年度補正 予算

今回の補正予算では、一般会計で1億3455万円を追加して、補正後の総額を75億684万円に、国民健康保険特別会計で460万円を追加して、補正後の総額を9億6660万円に、介護保険特別会計で57万円を追加し、補正後の総額を11億4157万円としました。
その主な内容は次のとおりです。

追加された主なもの（一般会計）

- ・ドローンを活用したICT推進助金 580万円
- ・新型コロナウイルス拡大防止補助金 577万円
- ・福祉施設改修補助金 455万円
- ・災害廃棄物仮置場復旧費 1020万円
- ・高収益作物次期作支援交付金 5418万円
- ・原木供給拡大支援事業補助金 540万円
- ・グリーンツーリズム協議会補助金 400万円
- ・道路維持修繕料 500万円

教育委員会委員の任命に同意

10月24日に任期が満了となる教育委員会委員 後藤明子氏の後任として、鈴村由美子氏（赤河）を任命することに同意しました。なお、任期は令和6年10月24日までです。



鈴村由美子さん

定例会2日目には、正副議長の改選と任期満了に伴う常任委員会委員と新たに特別委員会委員の選任を行い、議会の構成を改めました。

就任あいさつ



今井昌平
議長

9月の第3回定例会において、
私も私が議長に選任され、その重責を担うことになりました。もとより浅学非才でその器ではありませんが、皆様のご意見を十分に拝聴しつつ、議員各位のご協力を仰ぎながら議会機能を認識して、与えられた職責を全うしたいと思っておりますので、何卒よろしくお願ひします。

議長役目は「意見が言いやすく、議員の能力や考えを取り入れやすい議会にすること」だと思います。そのため、次の3つの目標を掲げて実行したいと考えております。

- ① 現地視察や小さな懇談会などを実施し、町民の声に迅速に対応する
- ② 議会のあり方を見直す中で、研修・視察等を行い、議会基本条例の制定

を旨とする

- ③ ペーパーレス化に向けたタブレットの導入等を検討し、議会のオンライン化を推進する

また、議会は様々な課題に対して、私たちの町が末永く存続するよう全力を傾注して参ります。町民の皆様のご指導、ご支援をお願い申し上げます。就任のご挨拶とします。



服部圭子
副議長

この度、副議長の重責を担わせていただくことになりました。議長が対外的な役目と議会のリーダー役であるのに対し、副議長は議長の補佐と議会の調整役と自覚しています。

アフターコロナ社会にあつて、町民の笑顔を守るために議員の能力を惜しみなく発揮できるよう努力いたします。地方創生には、本町にご縁のある町内外の皆様のご協力、ご参画を心よりお願い申し上げます。

議会構成

令和2年9月18日現在

議長 今井昌平
副議長 服部圭子

◆総務産業常任委員会
委員長 梅田みつよ
副委員長 藤井宏之

◆予算審査特別委員会
委員長 梅田みつよ
副委員長 藤井宏之

◆文教民生常任委員会
委員長 佐伯好典
副委員長 嶋田有康

◆決算審査特別委員会
委員長 佐伯好典
副委員長 嶋田有康

◆議会運営委員会
委員長 渡邊昌俊
副委員長 佐伯好典

◆監査委員
議会選出 藤井宏之

◆議会広報編集委員会
委員長 服部圭子
副委員長 藤井宏之

◆一部事務組合
可茂衛生施設利用組合 議会議員 今井昌平
可茂公設地方卸売市場組合 議会議員 今井昌平

◆庁舎建設特別委員会
委員長 藤井宏之
副委員長 今井昌平

可茂消防事務組合 議会議員 今井昌平

※ 各常任委員会及び3つの特別委員会は、全議員で構成しています。

まじの課題を問う

一般質問 5人の議員が登壇

問

重症化しやすい高齢者の
熱中症対策について



細江茂樹 議員

問

異常気象により暑い日が続き、熱中症が心配される。町として高齢者に対するエアコン設置に補助する考えはないか。

杉山保健福祉課長

答

熱中症は誰でもかかる危険性がある。一方で正しい予防法を知り、普段から気を付けることで未然に防ぐことができるため、防災無線等による啓発のほか、民生委員にも協力いただき予防啓発に努めている。エアコン設置に対する補助は、既に購入済の方や若い世代と同居する世帯との不公平感が感じられ、必ずしもエアコン未設

置の高齢者が生活困窮世帯とは限らないことから、町では、現時点で補助制度の導入は考えていない。

問

豪雨災害における町の対策について

問 現在、本町が結んでいる防災協定はどのようなか。

安江総務課長

答 町では災害、消防、防犯に関する協定を18件している。可茂地域の2市8町村や笠松町と災害時の相互応援協定も締結しているほか、電気・ガスなどインフラ復旧に伴うものや建設業協会など防災支援に係るものもある。今後も協定先の情報収集に努め、できる限り協定したいと考えている。

問 災害時に備える木造仮設住宅を建設する予定はないか。

三宅農林課長

答 災害が起きた場合、仮設住宅の対応は県が所管する業務となる。県では、平成24年8月に本町建築組合も加盟する岐阜県産直住宅協会と「災害時における木造応急仮設住宅の建設に関する協定」を締結している。この協定により迅速な仮設住宅の供給体制の強化、居住環境の改善など、災害時の体制強化につながると考えている。

問

7月豪雨災害に学ぶ災害時の安否確認について



藤井宏之 議員

問 台風シーズンを迎える今、隣近所で話し合える体制づくりを町で進める考えはないか。

安江総務課長

答 全国各地で災害が発生しており、災害から身を守る機運は高まっ

ている。本町は広く、状況はそれぞれで異なるため、地域の特性に合わせた対策が必要である。地域の団結力、防災力の向上が命を守ることにつながることを、地域の中で考えていただきたい。議員自ら地元で安否確認の連絡網がつくれないかをお願いしているのとことだが、防災に一番大切なことは自助・共助の強化だと思っている。町としても進めるが、災害時における地域の連絡網づくりをぜひとも進めていただきたい。



7月に増水した白川

問

白川町LINEのICT
ツールとしての活用につ
いて



佐伯好典 議員

問 より良いサービスの提供や
質の向上を図るために、白川町
LINEで地域や年齢等の情報
を収集して活用すべきではない
か。

長尾企画課長

答 行政は町民の暮らしに必要な情報や防災の緊急情報、生活を豊かにする趣味・娯楽に関してなど幅広く発信している。ご質問の情報の活用については、今後の町の情報発信の方向を探るための一つの方法であり、検討していきたい。

問 白川町LINEの現状は地域や年齢等の情報がなく、効果についても分析ができない。登録者数が少ない今だからこそ情

報収集の方法を検討し、実施すべきと考えるが、どう考えるか。

長尾企画課長

答 情報収集については、どの年代がどんな情報ツールを利用されているか、ある程度想像できる。年代に応じた情報発信が必要と考える。

問 LINEをICTツールとして活用して行く考えはないか。

長尾企画課長

答 十分検討していく必要があると考えている。本町でも4月から町税のLINEペイ等のスマートフォン決済が可能となっており、今後も先進事例を参考にしつつ活用を検討していきたい。

問 より多くの町民に対して登録を促す必要があるが、その具体的な予定はあるか。

安江総務課長

答 登録の案内チラシの全戸配布や広報誌、会議等でも登録を促している。登録者は災害時などに増える傾向にある。町としても防災意識を高めることで登録

者を増やし、その有用性を訴えていきたい。

問 行政から登録を促すことも重要だが、LINEにはユーザー同士から登録を促す機能があり、その活用は考えているか。

安江総務課長

答 議員の提案も含め、登録数増加へ様々な方法を検討していきたい。

問 将来、LINEが情報発信のメインになった場合、受け取る側が迷わない情報取得ができる環境づくりが必要と思うが、町ではどう考えるか。

長尾企画課長

答 すぐメール、LINEをはじめとするSNSなど、町ではいくつかの情報発信を行っているが、それぞれニーズがあり、将来LINEが情報発信の中心になってもLINE一本に絞る必要はないと考えている。

問 それぞれニーズがあるのは理解するが、LINEとすぐメールは同じタイミングで同じ情報が流

れており、住民が煩雑さを感じ、受け取るべき情報を逃す危険がある。SNSを一つにまとめるよう努めるべきではないか。

長尾企画課長

答 SNS情報を発信元で一つにする必要性は感じている。現在、すぐメールとLINEは、それぞれ機能が異なり、その棲み分けという意味でも、このまま発信を続けていきたい。

長尾企画課長

反問 今回の質問はいかに簡単に正確な情報発信をできるかということだと考えるが、SNSに馴染みのない高齢者への登録はどのように考えるか。

佐伯好典議員

反問への答 高齢者の中にはハードルが高いと思われる方が多いのは承知している。しかし、その一方で高齢者の方々がLINEを使いこなしている話も聞いており、すでにLINEを使っている高齢者が同世代へ呼びかけをして貰えるように働きかけ、説得力を持って登録を促すことが必要だと考えている。

問

地域公共交通網計画の
その後について



梅田みつよ 議員

問 平成30年8月にスタートした本町の公共交通は2年が経過した。どのように交通が利用しやすくなったか。

長尾企画課長

答 本町の公共交通は、地域・事業者・行政の3者が一体となり、利用者にとって身近なものとなるよう利用改善を図りながら進めている。その一つに、デマンドバスを各地区に1台ずつ配置し効率的運用に務めながら、地区を超える直行便を用意するなど利便性向上を図っている。

令和2年4月から佐見地区で高校生対象の20時便の運行を始めたほか、3カ月定期券の新設、10月からは予約制バスの1乗車(片道)運賃の新設を予定し「おでかけしらかわ」をさらに充実するべく改善を図りたいと考えている。□□

ナ対策については、運転手や車内消毒等の飛散防止対策を徹底し、万全の体制で運行を実施している。

問 ドア・ツー・ドア送迎の状況はどのようなか。

長尾企画課長

答 現状の予約制バスは、原則ドア・ツー・ドアを実施している。なお、高校生のJR接続便は最寄りバス停での乗降をお願いしている。

問 福祉有償運送の進捗状況はどのようなか。

長尾企画課長

答 現在の公共交通の仕組みでは福祉有償運送は難しく、関係者と協議を行い、試験運行の実施に向けて進めたいと考えている。

問 バス停の整備状況はどのようなか。

長尾企画課長

答 議員から要望のあった三川地内のマツオカ白川店付近に待合所の整備を進めており、工事は11月末に完成し、12月から利用できる見込みである。

問

町の強靱化について

問 町が強くなるためには、縦ばかりではなく、横の繋がりも大切である。例えば、防災面ではどのようなか。

横家町長

答 防災面では、町だけでなく、国、県、他市町村、ライフライン事業所のほか、社会福祉協議会、民生委員などの民間団体など様々な連携と繋がりをもって対応することとしている。コロナや災害時の突発的な事案では、全職員で問題意識の共有を図り解決策を検討する場を設けているが、一方で役職の権限において所管で判断する場合もある。

抱える課題に対し、課を横断する係長会議、課長会議の中で検討や幅広く意見聴取を行い、今後も全職員に町の方針などの情報共有を図ることに努め、災害等への備えを進めたいと考えている。

問 コロナ禍において目指す町政はどのようなか。

横家町長

答 現在のコロナ禍において、町民の皆様には多大なご不便をおかけしている。発生当初と比較し、コロナに対する感覚は変化してきたが、終息の時期は未だ見えていない。

令和2年7月に「経済財政運営と改革の基本方針2020」が「危機の克服、そして新しい未来へ」として閣議決定された。「新たな日常」とは、もはや「非日常」といっても良く、このような状況下で町政を担うことの難しさを実感している。自主財源の厳しい本町の財源確保は現時点で不透明であり、来年度以降の事業がどの程度実施できるか、また経済の疲弊が心配である。町民一人ひとりの意識の醸成、対策情報の周知、不当な差別を行わないことなどのご理解をお願いしたい。

経済対策としては、国の交付金等を活用した施策を展開する中で、状況を注視しながら、行政上において必要な通常施策は淡々と進める必要がある。変わりゆく状況に対応した方法を模索しながら事業執行に努めることとしたい。

問

バイオマス燃料製造とエネルギーの地域内経済循環について



服部圭子 議員

問 東濃ひのき製品流通協同組合が行う木質バイオマスについての現状と課題、それを解決する今後の計画を伺いたい。

三宅農林課長

答 当施設は平成12年に廃棄物の規制に伴い、建築廃材等の焼却と施設内の電力を賄うことを目的に建設し、その後、売電にも取り組んできた。しかし、機械は耐用年数を超え老朽化が進み、F-1Tが令和5年に終了することから、今後の継続が難しくなってきた。チップ製造などの新たな方向性を見出し、組合経営の改善にも繋げるために、森林資源の量や収集・供給の可能性の調査を含め、今後の方向性を検討できるように、素案づくりをコンサル業者に委託している。

問

林業担い手育成協議会について

問 当協議会の現状と課題、展望をお聞きたい。

三宅農林課長

答 本町は私有林人工林の面積当たりの林業従事者数が他町村に比べ少なく、森林境界の未確定森林も多いため、平成31年林業担い手育成協議会を設立し、森林整備を推進している。当協議会では、資格・安全講習及び技術講習会の開催や装備品の購入、指導者育成などの支援に取り組んでいる。

令和2年度に結んだ岐阜県森林アカデミーと連携協定により、来年度には町内の林業関係事業所で卒業生3名の採用を予定している。

林業は、気の緩みが事故につながり、時に命にかかわる危険性を伴う仕事であり、独り立ちできるには時間が必要となる。

一気に従事者を増やすことは難しいが、希望する人を丁寧に育て、定着に結びつけ、森林整備や仕事づくりを促進するため、森林境界明確化事業の推も図っていくこととしたい。

問

佐見中学校の統合計画と佐見小学校の今後について

問 佐見中学校の白川中学校への統合に向けた考え方や進め方はどのようなか。

鈴村教育長

答 中学生という発達年齢を考えるとある程度多くの集団で学習できるようにすることが望ましいと考えている。佐見中学校は、現在16名という小さな学校だが、関係者が一丸となって大規模校に負けない活力ある学校づくりを行っている。一方でやがて全校生徒が一桁になってしまうので、統合もやむを得ないという声もある。

教育委員会の方針の中で中学校の統合時期は示していないが、佐見中学校と白川中学校の統合は、令和4年4月と計画している。そのために、佐見小・中学校や佐見保育園の保護者、そして地域全体に対する説明会を開催して、合意が得られれば統合に向かって進むこととなる。なお、統合に向けた諸問題を解決するため、本年度中に準備委員会を立ち上げ、調査研究や検討会を予定している。

問

佐見小学校は、急激な児童の減少（令和7年には全校数14名予定）が見込まれる。教育的見地から統合を考えるべきではないか。

鈴村教育長

答 佐見学校運営協議会とPTAでは、保護者や地域住民を対象に再編に関するアンケートが実施されている。その結果、保護者の考え方をまず優先すること、そして、中学校の統合、小学校の存続となっている。しかも、小学校は6年間の小学校として存続することが要望されている。今後を予測すると、存続は厳しく、どこかで決断をする時が来るかもしれないが、佐見の自然と文化を生かした教育をもうしばらく頑張りたい。

問 コロナ禍における佐見小学校の課題と対策をお聞きたい。

藤井教育課長

答 佐見小学校は教員が少なく、負担が大きいと思われるため、県のスクールサポートスタッフ配置事業を利用し、教室の消毒など、教員の負担軽減を計画している。

管内視察を実施、研修会・勉強会に参加（令和2年8月～10月）

議会管内視察を実施

毎年、議会では前年度の決算を審査する前に議員による議会管内視察を行っています。

8月24日には、令和元年度に整備したヘリポート場施設や補助金を交付した農業機械などを関係する職員や補助金の交付を受けた団体からの説明を受け、現状を把握しました。



SDGs勉強会に参加

10月6日、一般社団法人中部SDGs推進センター 代表理事の戸成司朗氏の「SDGs(持続可能な開発目標)と地方創生」と題する勉強会に服部副議長が参加しました。

当日は、県内の市町村議会の代表が出席。2030年までの目標となっているSDGsを達成するには、脱炭素、分散化、デジタル化に向かう暮らしや産業を進めることが大切であるとの説明でした。



可茂地域市町村議会議員 研修会に参加

10月5日に可茂地域市町村議会議員研修会が開催され、東白川村出身の岐阜女子高等学校バスケットボール部監督の安江満男氏の『「ゼロからの出発・そして日本一へ」生徒たちに学ぶ』と題する講演を聴講しました。



安江監督は同校の教員として着任2年目にバスケットボール部を創部。以来インターハイ・国体・ウインターカップすべてで全国優勝され、生徒たちを優勝に導いた指導方法を話されました。

岐阜県町村議会議長会定期総会 及び正副議長研修会に参加

10月7日に岐阜県町村議会議長会定期総会及び正副議長研修会が岐阜市で開催されました。総会では、国や県への要望11件が採択されたので、その一部を紹介します。

- ①新型コロナウイルス感染症対策
- ②新たな過疎対策法の制定
- ③道路網の整備及び維持管理財源の確保
- ④市町村自主運行バスなどへの財政支援
- ⑤議員の厚生年金加入制度、サラリーマン・女性の人材確保への財政措置の強化 など

引き続き行われた研修会では、「町村議会のあり方と今後の議会改革」と題して、東北大学大学院情報科学研究科准教授の河村和憲氏から、「市議会に比べて町村議会の方が課題が多い反面、議員の専門性や資質の向上が進みにくく、議員の役割が見えてこないこともあり、今後は議会の見える化、通年議会、オンライン化を進める中で身分保障もされるべき」との内容をお聞きました。

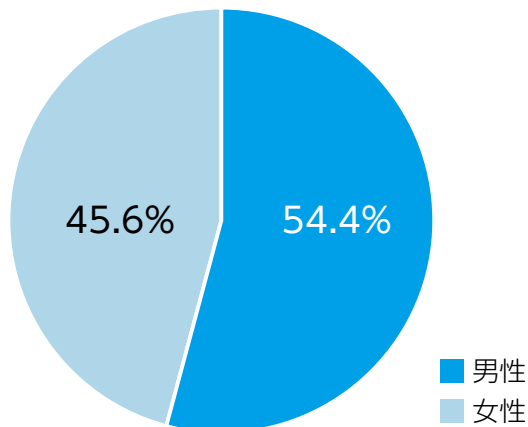
議会広報活動におけるWEBアンケートのご報告（7/15～8/10）

議会広報編集委員会では、議会からの情報発信を検証するため、インターネットによる簡易なアンケートを実施しました。すぐメールしらかわや議会だよりのQRコードから373名の方にご回答をいただき、誠にありがとうございました。アンケートの結果を、私たちがどのように捉え、今後に活かしていくのかを、アンケート結果と表中に「①わかったこと、どう捉えたのか」「②今後について」を合わせて報告いたします。

※端数処理の都合で、100%にならない場合があります。また、表中の%は回答者の割合を示しています。

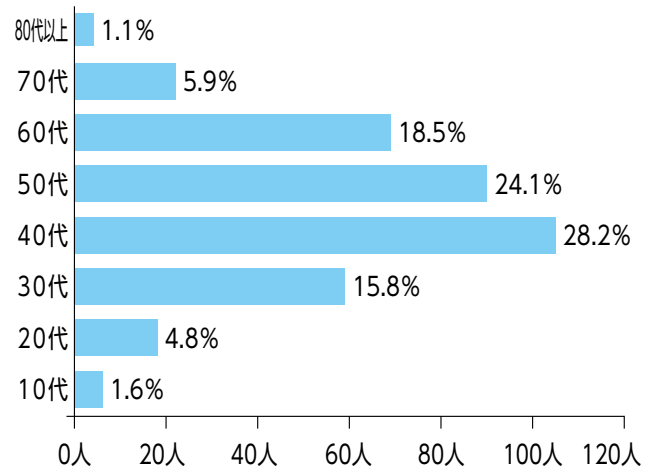
問1 性別を教えてください。

- ①回答者は、ほぼ男女半々となった。議会では女性の意見を聞く機会が少なく、非常に意義があった。
- ②携帯電話で簡単に答えられるアンケートを今後も行っていく。



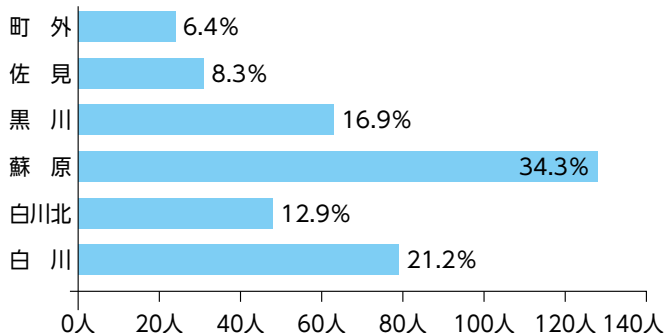
問2 年代を教えてください。

- ①70歳未満の回答者が91%、一方で70代の代の回答も多く、20代の回答者を上回っていた。
- ②高齢の方にも簡単に答えられることを、さらにお知らせしていく。



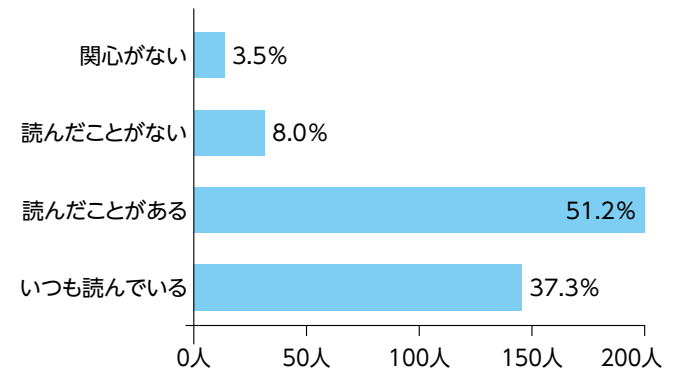
問3 お住いの地区を教えてください。

- ①地区別の回答者数は人口割とほぼ同じで、回答人数373名はすぐメール登録数の12%となった。WEBアンケートの周知に、すぐメール（約3000人登録）はとても有効であった。
- ②すぐメールは防災上も情報伝達の要といえる。すぐメール登録者のさらなる増加を図る。



問4 議会だよりを読んだことがありますか。

- ①いつも読んでいる、読んだことがあるという方が88.5%あり、多くの方が読んでいる。議会だよりは、議会の活動を知っていただくために有効である。
- ②さらなる内容の充実を図りたい。

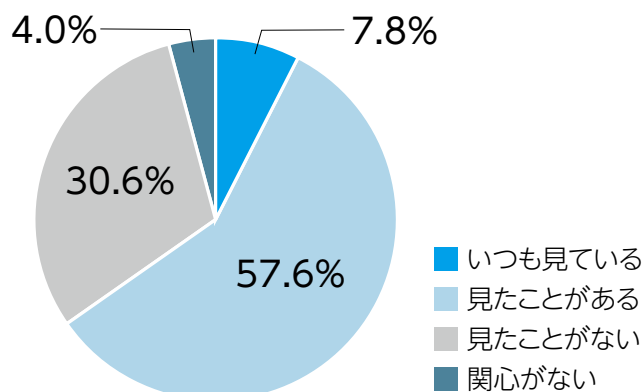


【自由記述から】

その他の自由記述については、100人以上の方の記述がありました。その意見を大まかに分類すると、①定数、報酬について、②議会のあり方について、③議員の品位、資質について、④一般質問について、⑤町政・防災について の5つに分けられます。今後の議会改革を進める上で、参考にさせていただきます。

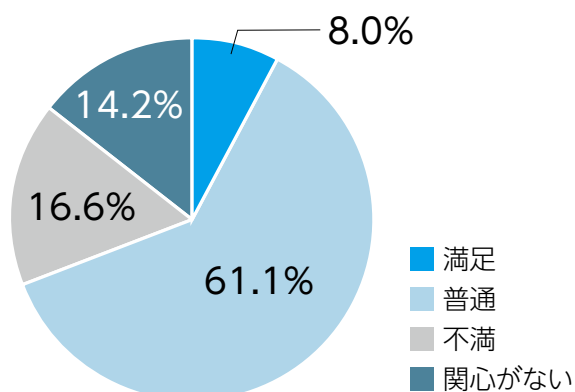
問5 議会中継を見たことがありますか。

- ①いつも見ている、見たことがある方が65.4%あり、議会だよりと比べると低い結果だった。生中継は平日、再放送は夜間、テレビでしか視聴できず、時間と場所の制約がある。
- ②いつでもどこでも見ることができるユーチューブにあげるなど、独自の録画も検討したい。



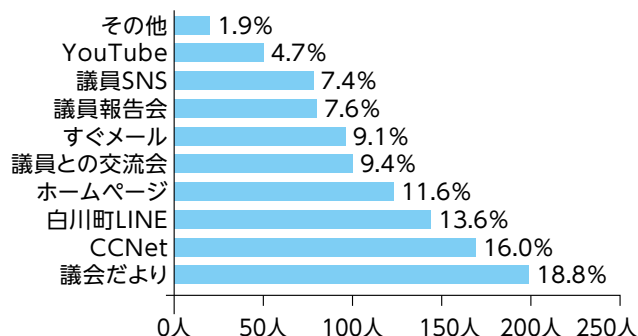
問6 議会だよりや議会中継の情報発信で満足していますか。

- ①満足、普通という方が69.1%ある一方で、残りの30.8%は不満、関心がないという回答となった。不満、関心がない方に対して、どのような情報発信が良いのかを検討する必要がある。
- ②様々な情報発信の方法を検討したい。



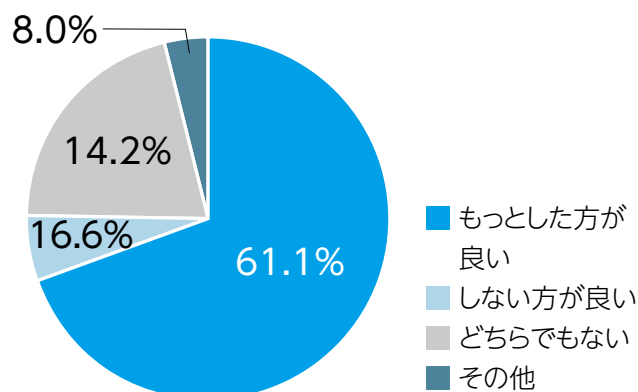
問7 議会を知る情報発信で望ましいと思うのは何ですか。(複数回答可)

- ①議会だよりという方が、18.8%と回答率が多かった。議会だより、CCネット以外の情報発信の方法としては、白川ライン、ホームページ、議員との交流会との回答となった。
- ②町民が投稿できる場や意見を聞く機会を持ち、町民の声や課題把握に努めたい。



問8 このようなアンケートをどう思いますか。

- ①もっとした方がよいという方は、69.77%の回答率となった。このようなWEBアンケートは有効で、有意義であった。
- ②今後も年に1、2度は行っていきたい。



【今後の議会活動に向けて】

- ①議会の様子や活動が見えにくいとのご意見が多くありました。議会の情報発信や町民の皆様との交流が不足しているものと思います。今後は町内の視察を強化し、意見交換の場を増やしてまいります。町民の皆様からのご意見を沢山届けていただける議会を目指します。
- ②情報発信が分かり辛いとのご意見がありました。今後は、分かりやすい議会だより、見やすいCCNet放送に心がけ、様々なツールを駆使して議会への関心とご理解を高める取り組みを行ってまいります。
- ③議会のあり方についても様々なご意見がありました。町議会も議会構成や運営方法の検討を重ねつつ、時代の波に乗ってICT化をICT化を推進し、フットワークの軽い機能的な議会を目指してまいります。改めて、皆様からのご意見に真摯に向き合い、今後も議会活動に邁進してまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

※ ICTとは、「Information and Communication Technology (情報通信技術)」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。

議会の動き(7月21日～10月20日)

7月

- 21日 白川町総合計画審議会
(総務部会・教育部会)
- 22日 // (産業部会)
- 27日 天皇陛下御即位岐阜県奉祝委員会臨時総会
- 28日 議会議員協議会
- 29日 地域包括支援センター運営協議会
- 30日 国道41号美濃加茂・下呂間強靱化推進同盟会定期総会

10月

- 2日 議会運営委員会
- 5日 可茂町村議会議員研修会
- 6日 SDGs(持続可能な開発目標)に関する勉強会
- 7日 県町村議会議長会総会及び正副議長研修会
- 8日 関係機関への正副議長あいさつ回り
- 13日 議会議員協議会
- 16日 岐阜車体企業の森10周年記念行事
他に、町内小中学校運動会に参加。

8月

- 4日 議会議員協議会(議員会)
- 5日 町議会より町へコロナ対策要望書を提出
- 6日 白川町議会第3回臨時会
予算審査常任委員会
- 14日 議会広報編集委員会
- 17日 議会議員協議会(議員会)
- 18日 天心白菊の塔法要
- 24日 議会管内視察
- 25日 白川町総合計画審議会
(総務部会・教育部会)
- 26日 // (産業部会)
- 28日 議会運営委員会
- 31日 青雲の集い立志式
可茂消防事務組合第2回臨時会
県町村議長会評議員会

9月

- 3日 議会議員協議会
- 4日 白川・東白川村地域公共交通活性化協議会
- 8日 白川町総合計画審議会
- 14日 白川町議会第3回定例会(初日)
- 15日 予算審査常任委員会(第1日)
- 16日 予算審査常任委員会(第2日)
- 18日 予算審査常任委員会(第3日)
白川町議会第3回定例会(第2日)
- 28日 議会議員協議会(議員会)
議会広報編集委員会
- 30日 関係機関への正副議長あいさつ回り

表紙は語る

表紙の写真は

「コロナ対策要望書を提出した時」の様子



白川町議会では令和2年8月5日、新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書を町に提出しました。避難所の整備や医療機関・福祉施設への支援、町民と町内事業者に向けた経済対策を中心に、コロナ禍における夏場の熱中症対策を要請しました。

議会だよりに関するご意見やご要望がありましたら、議会事務局(Tel72-1311 内線290)までご連絡ください。

あとがき

8月28日安倍首相の辞任から僅か17日後に菅政権が誕生した。新元号『令和』を発表した菅官房長官であることは誰でも知っている。

以前、元号が変わると色々なことが起きると聞いたことがあった。世界中に広がった新型コロナウイルス感染、白川町でも小中保が全て休校休園、卒業式入学式も関係者のみで行われた。各種行事・会合も密になつてはいけないうことからやむなく中止となつてしまった。そして長雨、梅雨が明けたら猛暑と続き、作柄も例年より少し悪いと聞いている。

そのような中、大相撲秋場所で正代が優勝し、出身地である熊本の人たちは「元気をもらった」と口々に言っていたニュースを見た。熊本地震・度重なる水害とまだ傷跡が癒えない状態であるときに、一人の力士の優勝が与えたパワーはとても凄いと感心させられた。悪い事ばかりではない。

菅政権の目玉政策の1つである「デジタル化」は、デジタル庁創設に向けて議論がなされている。デジタル庁が目指す社会像とは「24時間・365日行政手続きがスマホでできれば、時間を他のことに振り向けられる」と主張している。白川町議会では今、ペーパーレス化が叫ばれている。デジタル化に向けた第一歩になればと思っている。

藤井宏之

この広報誌には再生紙を使っています。